

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujiipream.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本真藏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR・広報部長 (氏名) 大川拓志
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 079-266-6161

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,982	—	751	—	732	—	373	—
20年3月期第2四半期	12,051	5.1	330	△44.2	377	△43.3	243	△34.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.85	—
20年3月期第2四半期	8.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	16,020	—	7,296	—	45.1	—	249.17	—
20年3月期	15,369	—	7,123	—	46.0	—	242.91	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,230百万円 20年3月期 7,062百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,293	15.0	1,373	46.1	1,350	35.4	817	19.9	28.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,786,400株 20年3月期 29,786,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 768,300株 20年3月期 711,300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 29,067,772株 20年3月期第2四半期 29,287,831株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の混乱に依然として歯止めがかからず、雇用や消費等、実体経済へとその影響が波及しつつあり、わが国においても輸出の減少や資源価格の高止まりによるコストの上昇等により企業収益の悪化が懸念され、景気の減速感が一層強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの関連市場であるフラットパネルディスプレイ市場の動向は、地上波デジタルの充実や北京オリンピック等による大画面薄型テレビへの注目の高まりを背景に、堅調に成長いたしました。

また洞爺湖サミットでは、温室効果ガス削減について話し合わせ、太陽光発電等のクリーンエネルギーに対する注目度もますます高まっております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、PDP用光学フィルター製品の受注が堅調に推移したことが主な要因で、売上高が16,982百万円、営業利益が751百万円となりました。また、経常利益が732百万円、四半期純利益が373百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当社グループの主力事業であるPDP用光学フィルター製品につきましては、地上波デジタルの充実や北京オリンピック等による大画面薄型テレビへの注目の高まりを背景に、需要が大幅に増大いたしました。

当部門では、全社を挙げて顧客ニーズに対応し、同事業の工程自動化や生産効率向上等を行い、大きく業績に貢献いたしました。

この結果、売上高14,935百万円、営業利益801百万円となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

世界的な環境意識の高まりにより、太陽光発電市場は、より活発化しており、当部門はシリコン原材料の調達に積極的に取り組み、生産稼働率の向上を図るとともに業績の向上に努めました。

この結果、売上高1,150百万円、営業損失78百万円となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、社内設備への対応を中心に活動した結果、費用が拡大いたしました。商事事業及び物流事業は当初の見込みのとおり推移いたしました。

この結果、売上高896百万円、営業利益17百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が16,020百万円となり、前期末比650百万円の増加となりました。主なプラス要因は、受取手形及び売掛金の増加722百万円、設備投資による機械装置の増加178百万円等であり、主なマイナス要因は、商品の減少96百万円、原材料の減少64百万円等であります。

負債は8,723百万円となり、前期末比477百万円の増加となりました。主なプラス要因は、支払手形及び買掛金の増加373百万円、短期借入金の増加494百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の減少380百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の増加198百万円等により7,174百万円となり、純資産は7,296百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績結果は、平成20年5月16日に発表いたしました連結業績予想を上回っておりますが、今後の経済動向が不透明であり、受注数量の確定的な予測が困難であるため、現時点における通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 税金費用については、第1四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定して計算しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産においては、従来、主として原材料については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原材料については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置（ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く）の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,032,336	2,981,285
受取手形及び売掛金	4,402,004	3,679,605
商品及び製品	203,558	283,198
仕掛品	410,999	430,935
原材料及び貯蔵品	517,238	577,495
その他	155,649	143,272
貸倒引当金	△5,401	△3,411
流動資産合計	8,716,385	8,092,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,433,973	2,475,103
土地	2,104,258	2,104,258
その他（純額）	2,261,520	2,186,968
有形固定資産合計	6,799,753	6,766,330
無形固定資産		
その他	4,651	4,978
無形固定資産合計	4,651	4,978
投資その他の資産		
その他	503,875	510,549
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	499,212	505,886
固定資産合計	7,303,617	7,277,195
繰延資産	140	186
資産合計	16,020,142	15,369,763

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221,206	2,847,393
短期借入金	2,213,256	1,719,256
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	367,939	262,885
賞与引当金	31,981	29,301
その他	526,856	615,743
流動負債合計	7,111,239	6,224,580
固定負債		
長期借入金	1,530,690	1,911,318
退職給付引当金	1,116	617
その他	80,796	110,170
固定負債合計	1,612,602	2,022,105
負債合計	8,723,841	8,246,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,396,329	3,197,355
自己株式	△662,378	△638,019
株主資本合計	7,174,762	7,000,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,976	△992
為替換算調整勘定	58,683	63,336
評価・換算差額等合計	55,707	62,344
少数株主持分	65,831	60,585
純資産合計	7,296,300	7,123,076
負債純資産合計	16,020,142	15,369,763

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,982,936
売上原価	15,581,047
売上総利益	1,401,889
販売費及び一般管理費	649,890
営業利益	751,999
営業外収益	
受取利息	3,702
物品売却益	4,387
助成金収入	4,841
その他	9,245
営業外収益合計	22,176
営業外費用	
支払利息	28,875
自己株式取得費用	7,347
その他	5,204
営業外費用合計	41,428
経常利益	732,747
特別損失	
固定資産除却損	59
投資有価証券評価損	26
特別損失合計	86
税金等調整前四半期純利益	732,661
法人税、住民税及び事業税	354,531
法人税等調整額	△540
法人税等合計	353,990
少数株主利益	5,245
四半期純利益	373,424

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表
(要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		12,051,957	100.0
II 売上原価		11,065,245	91.8
売上総利益		986,712	8.2
III 販売費及び一般管理費		656,323	5.5
営業利益		330,388	2.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	3,966		
2. 受入助成金	52,204		
3. 為替差益	9,982		
4. その他	12,038	78,192	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	23,348		
2. 新株発行費償却	546		
3. 借入手数料	3,818		
4. その他	3,408	31,121	0.2
経常利益		377,459	3.1
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	120,000	120,000	1.0
税金等調整前中間純利益		497,459	4.1
法人税、住民税及び事業税	235,640		
法人税等調整額	15,594	251,235	2.1
少数株主利益		2,357	0.0
中間純利益		243,866	2.0